

## 平成26年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

### 総務部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
人事課	情報システム最適化事業 (人事給与システム)	120	奈良市情報システム最適化計画に基づく人事給与システム導入に向けシステム業者選定委員会を開催する。	120	A
人事課	採用情報発信の充実	892	優秀な人材を確保するため、学生向けの採用説明会を実施するとともに、情報発信に伴う採用情報ホームページの充実を図る。	650	B
人事課	職員養成塾	1,800	これからの自治体職員に必要な地方分権・地域主権を実行できる能力や知識など高い資質を持った職員を養成するための研修を実施する。	1,500	B
人事課	外部人材の採用(警察経験者)	10,094	トラブルの未然防止や業務の円滑な運営のため、一般廃棄物処理指導部門へ警察経験者を配置する。	8,300	B
文書法制課	政治倫理審査会の設置	360	政治倫理審査会を設置し、奈良市長等政治倫理条例の適切な運用を図る。	360	A
管財課	公用携帯電話の貸与	2,474	災害発生時や緊急時の連絡手段として公用携帯電話を貸与する。	1,000	C
管財課	本庁舎長寿命化	124,464	本庁舎の「予防保全」を計画的に実施し、施設・備品の長寿命化を図る。 (屋上防水、高圧受電、防火扉改修等)	7,000	D
管財課	市庁舎北棟用非常用発電機の新設	229,000	災害時に、本庁舎北棟を防災拠点とするため、専用の非常用発電機を新設する。	215,000	B
管財課	庁舎のオープンフロア化	15,319	フロアーの間仕切り撤去で、照明や空調効率の向上とフロアーの一体化を図る。	8,000	B
契約課	入札制度改革経費	248	入札事務が公正・適正に執行されているかの審査を入札監視委員会で行う。	248	A
納税課	市税現年度分徴収強化	9,152	市税現年度分滞納者に対するの電話での呼びかけ、財産調査、差押(換価処分)を行い、徴収率の向上を図る。	7,800	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
  - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
  - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
  - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
  - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
  - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成25年度に前倒ししたもの